

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第29期(決算日 2025年8月20日)

作成対象期間(2025年2月21日～2025年8月20日)

A(為替ヘッジあり)

第29期末(2025年8月20日)	
基準価額	8,242円
純資産総額	300百万円
第29期	
騰落率	10.9%
分配金(税込み)合計	0円

B(為替ヘッジなし)

第29期末(2025年8月20日)	
基準価額	10,369円
純資産総額	1,028百万円
第29期	
騰落率	10.8%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンダー一覧』を選択していただきますと、『ファンダー一覧』のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は、2025年8月20日に第29期決算を行いました。

各ファンドは、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、「A(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行い、「B(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

目次

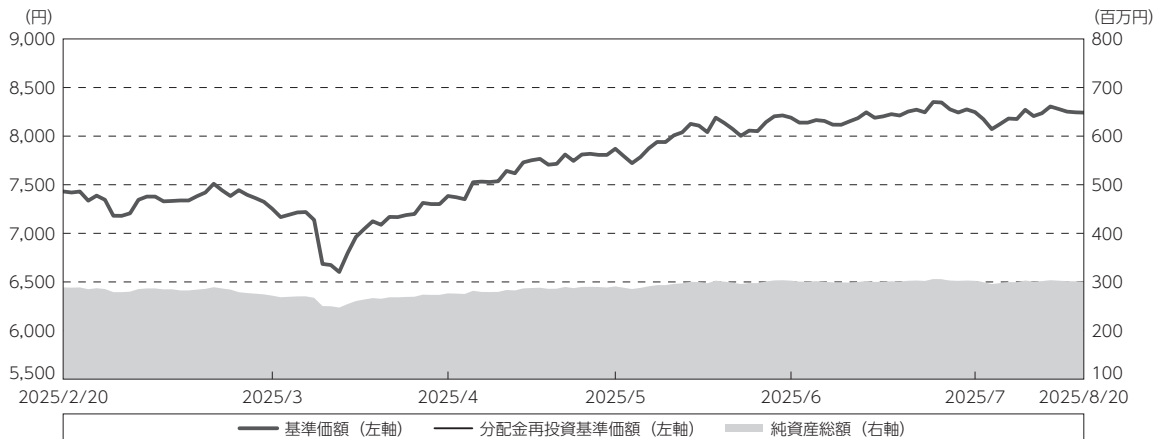
A (為替ヘッジあり)	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	6
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	7
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	7
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	8
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	9
B (為替ヘッジなし)	◆◆◆運用経過◆◆◆	10
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	15
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	16
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	16
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	17
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	18
	◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆	19
	「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について	20

A(為替ヘッジあり)

運用経過

基準価額等の推移

(2025年2月21日～2025年8月20日)



期 首：7,431円

期 末：8,242円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨の一部が米ドルに対して下落したことに加え、為替ヘッジ・コストの影響も大きく、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	65	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.409)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.102)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	45	0.585	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.257)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(21)	(0.276)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	123	1.598	
期中の平均基準価額は、7,714円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

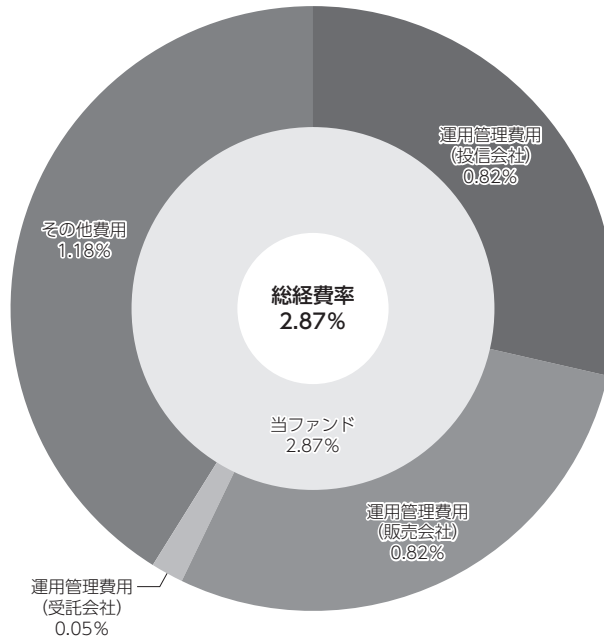
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2020年8月20日～2025年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 決算日	2025年8月20日 決算日
基準価額 (円)	9,612	10,026	8,193	6,985	7,596	8,242
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.7	△ 18.3	△ 14.7	8.7	8.5
純資産総額 (百万円)	640	619	479	301	301	300

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆投資環境について◆

■アジア株式市場の動向〔第29期（2025年2月21日～2025年8月20日）〕

当期のアジア株式相場は上昇しました。

2025年3月から4月にかけては軟調に推移しました。米中対立などの不透明感や米国のハイテク関連株の下落などが逆風となりました。また4月は、米国の相互関税方針や貿易摩擦の激化懸念が強まり、アジア市場は一時急落する展開となりました。5月以降期末までは全体として上昇しました。米中貿易交渉の進展観測、人工知能（AI）への期待等による世界的なハイテク株の上昇、各国の政策支援、米国の金融緩和観測等を背景にリスク選好が高まり、上昇要因となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向〔第29期（2025年2月21日～2025年8月20日）〕

為替市場では、米国における金融政策の不透明感や2025年4月上旬のリスク回避の動き等を背景に米ドルに対して円高となりました。一方、投資している主なアジア通貨は米ドルに対してまちまちとなりました。そういったなか、インドルピーは米国との貿易交渉の難航等から下落幅が大きくなりました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2025年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、34銘柄を入替えました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

◆分配金について◆

第29期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2025年2月21日～ 2025年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	819

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。

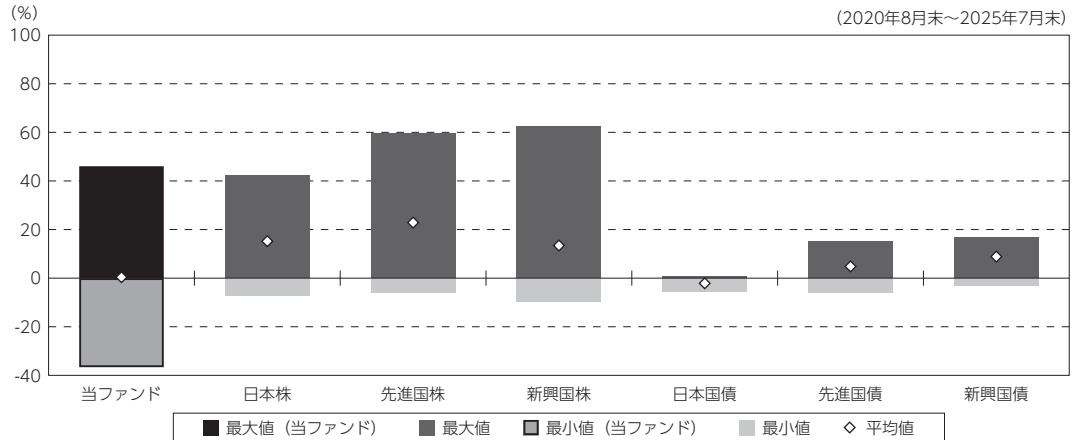
デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは当ファンドで行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 36.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	0.4	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	8.9

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年8月から2025年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2025年7月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2025年8月20日現在)

■組入ファンド

銘 柄 名	第29期末
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	% 101.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

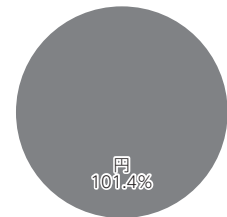
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

◆純資産等◆

項 目	第29期末
	2025年8月20日
純 資 産 総 額	300,100,705円
受 益 権 総 口 数	364,106,045口
1万口当たり基準価額	8,242円

(注) 期中における追加設定元本額は13,028円、同解約元本額は24,421,791円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆

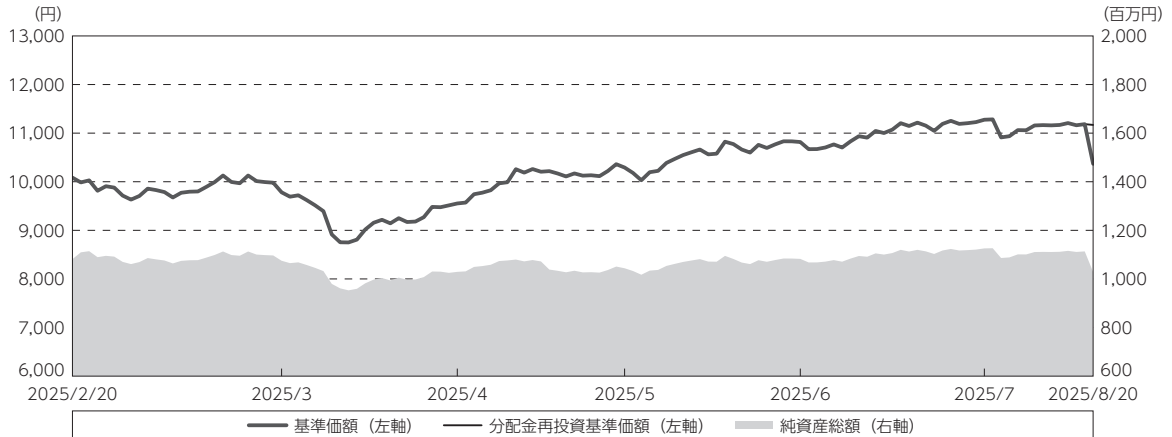
19頁をご覧ください。

B(為替ヘッジなし)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

(2025年2月21日～2025年8月20日)



期 首：10,084円

期 末：10,369円(既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：10.8%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆基準価額の主な変動要因◆

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

◆ 1 万口当たりの費用の明細 ◆

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.409)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.063)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.098)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	59	0.577	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(26)	(0.257)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(4)	(0.039)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(27)	(0.265)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	163	1.583	
期中の平均基準価額は、10,266円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

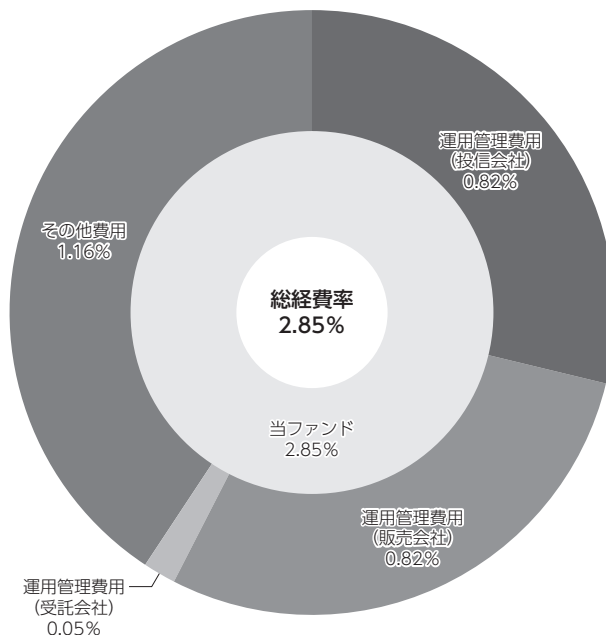
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

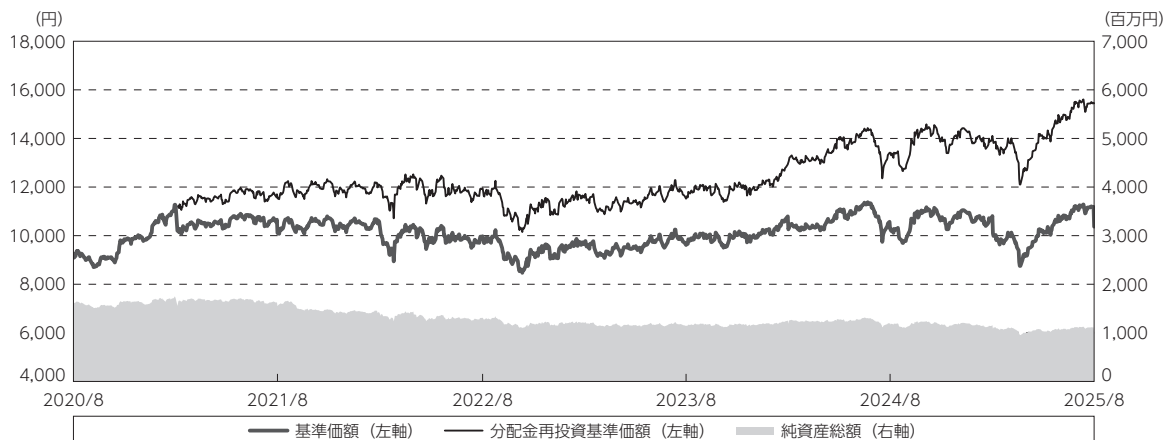
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2020年8月20日～2025年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 決算日	2025年8月20日 決算日
基準価額 (円)	9,249	10,109	9,975	9,614	10,277	10,369
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,400	500	0	900	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.8	3.6	△ 3.6	16.5	15.1
純資産総額 (百万円)	1,640	1,551	1,309	1,141	1,167	1,028

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆投資環境について◆

■アジア株式市場の動向〔第29期（2025年2月21日～2025年8月20日）〕

当期のアジア株式相場は上昇しました。

2025年3月から4月にかけては軟調に推移しました。米中対立などの不透明感や米国のハイテク関連株の下落などが逆風となりました。また4月は、米国の相互関税方針や貿易摩擦の激化懸念が強まり、アジア市場は一時急落する展開となりました。5月以降期末までは全体として上昇しました。米中貿易交渉の進展観測、人工知能（AI）への期待等による世界的なハイテク株の上昇、各国の政策支援、米国の金融緩和観測等を背景にリスク選好が高まり、上昇要因となりました。最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向〔第29期（2025年2月21日～2025年8月20日）〕

為替市場では、2025年4月にリスク回避の高まり等から円高となる局面もありましたが、投資対象とするアジア通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。そういったなか、新台湾ドルは半導体の成長期待等から資金が流入したことから対日本円で上昇しました。一方、インドルピーは米国との貿易交渉の難航等から対日本円で下落しました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2025年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、34銘柄を入替えました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融、資本財・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、韓国等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

◆分配金について◆

第29期は1万口当たり800円(税込み)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2025年2月21日～ 2025年8月20日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	7.163%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	368

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。

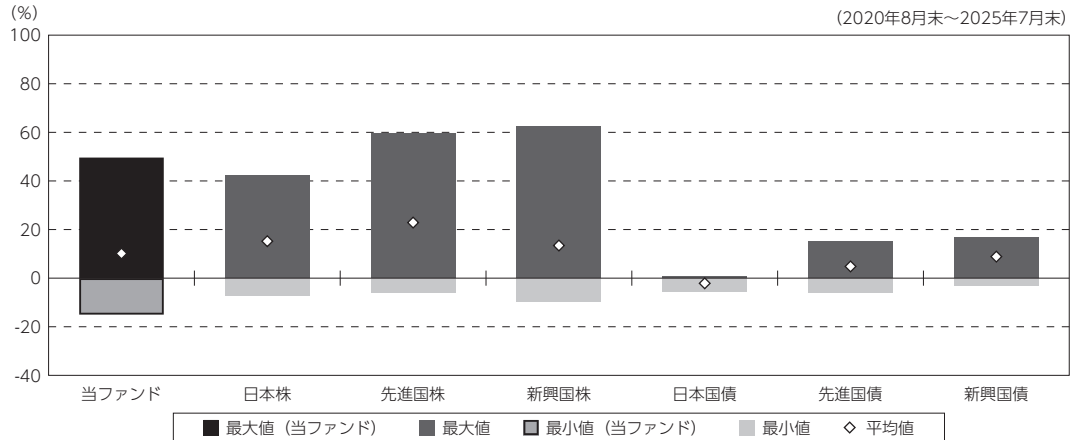
デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（D R（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 15.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	10.1	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	8.9

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年8月から2025年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2025年7月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2025年8月20日現在)

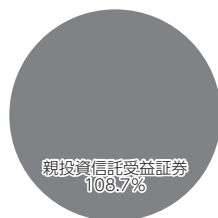
■組入ファンド

銘 柄 名	第29期末
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	% 108.7
組入銘柄数	1銘柄

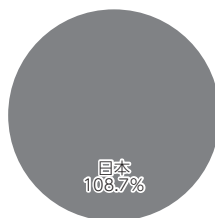
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

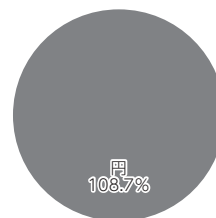
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

◆純資産等◆

項 目	第29期末
	2025年8月20日
純 資 産 総 額	1,028,551,711円
受 益 権 総 口 数	991,978,339口
1万口当たり基準価額	10,369円

(注) 期中における追加設定元本額は47,188,584円、同解約元本額は127,658,184円です。

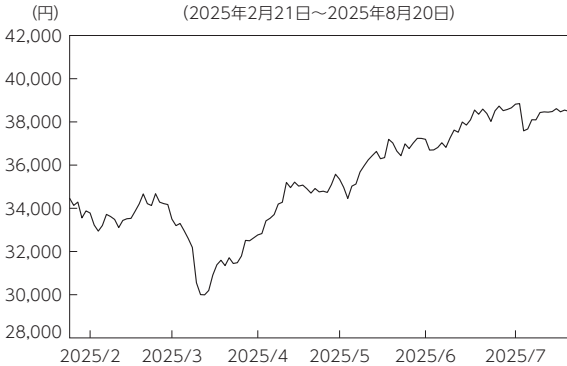
◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>◆

19頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド>

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用の明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.064
(株 式)	(22)	(0.063)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.099
(株 式)	(35)	(0.099)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	184	0.521
(保 管 費 用)	(90)	(0.256)
(そ の 他)	(93)	(0.265)
合 計	241	0.684

期中の平均基準価額は、35,234円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

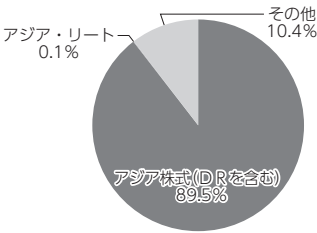
■組入上位10銘柄

(2025年8月20日現在)

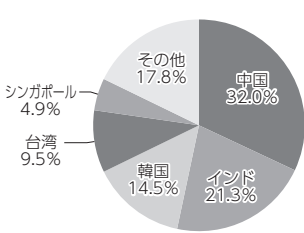
	銘 柄 名	通 貨	国 (地 域)	比率
				%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	中国	5.0
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	中国	4.6
3	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポールドル	シンガポール	4.6
4	IND & COMM BK OF CHINA-H	香港ドル	中国	4.3
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インドルピー	インド	4.1
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インドルピー	インド	4.0
7	CHINA MERCHANTS BANK-H	香港ドル	中国	3.9
8	HANWHA AEROSPACE CO LTD	韓国ウォン	韓国	3.3
9	PETROCHINA CO LTD-H	香港ドル	中国	3.2
10	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	インドルピー	インド	2.9
組入銘柄数		100銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 国(地域)は「MSCI A Cアジア(除く日本)IMIインデックス」の分類で区分しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は通貨毎に区分して掲載しています。

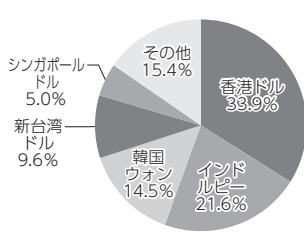
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 国・地域別配分につきましては「MSCI A Cアジア(除く日本)IMIインデックス」の分類で区分しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFRCが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属しています。また、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

